

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 指導講習業務・適性診断業務

(中期目標)

受講者・受診者・事業者のニーズに適切に対応した講習及び診断を実施するとともに、より事故防止に効果的なものとするため、講習内容及び診断内容の充実・改善を図る。

(中期計画)

受講者・受診者・事業者のニーズを踏まえ、指導講習の教材等の充実を行うなど効果的な講習を実施及び診断機器の改良・導入等により、事業者の安全対策の充実・改善を図ります。

(年度計画)

運行管理者等指導講習の受講需要に適切に対応した講習の開催回数の設定及び自動車運送事業者を取り巻く経営環境を適切に捉えた講習用テキストの改善や視聴覚教材等を作成します。

アイカメラシミュレータを用いた適性診断を実施します。

CG映像を活用した新適性診断システムを開発します。

受診需要に適切に対応した受診機会を提供するため、遠隔地の事業者に貸出機器の利用促進を図ります。

管理者が行う適性診断結果を活用した乗務員指導の実施を支援するため、適性診断結果に反映した管理者用コメントを作成します。

受講需要に適切に対応した適性診断活用講座を開催するとともに、新たに同講座をステップアップ化した講座の検討を行います。

年度計画における目標設定の考え方

本年度（平成19年度）は、特に基礎講習の開催回数について前年度（平成18年度）より増回し、受講要望を踏まえた講習の開催回数を設定することとした。

前年度に東京主管支所にて試行導入したアイカメラシミュレータを活用した新診断業務を策定することとした。

15分程度のCGシミュレーター走行において、「安全エコ運転度診断」、「先急ぎ運転度診断」、「予防安全運転度診断」及び「思いやり運転度診断」を実施する新診断システムを開発することとした。

受診需要に適切に対応した受診機会を提供するため、遠隔地の事業者等に貸出機器の利用促進を図ることとした。

管理者が行う適性診断結果を活用した乗務員の指導・教育がよりの確に実施できるよう新たに適性診断結果票に掲載する管理者向けコメントを作成することとした。

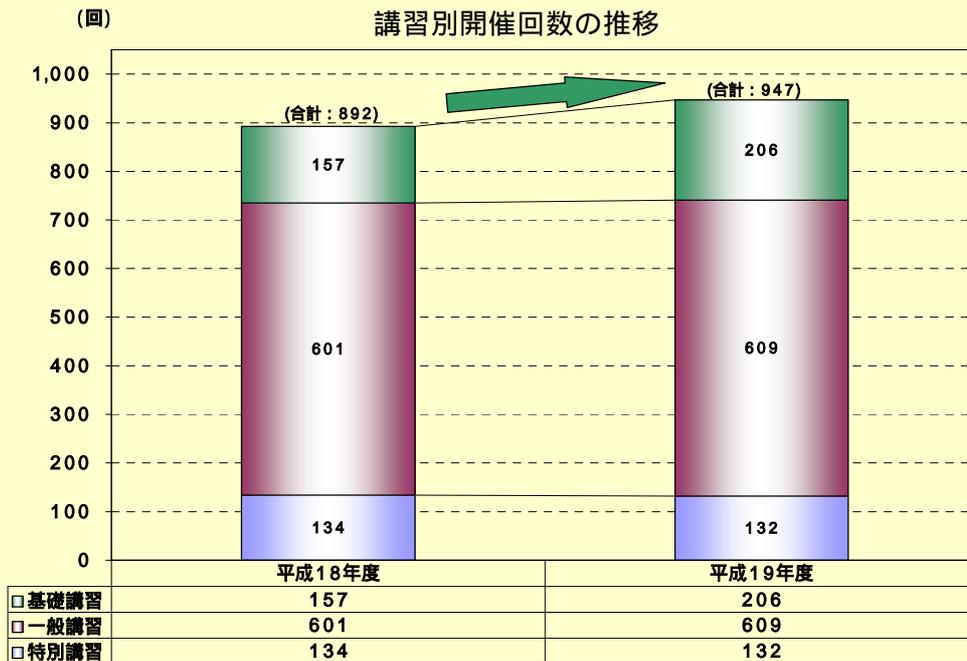
適性診断活用講座の受講促進を図るとともに、既に受講された管理者の方から「繰り返し受講し、向上を図りたい」、「更に高度な助言・指導の方法を習得したい」などの要望が多数あることから、利用者ニーズに応えたステップアップ化した講座の新設を検討することとした。

当該年度における取組み及び次年度以降の見通し

1) 平成19年度における取組み

運行管理者等指導講習の受講需要に適切に対応した講習回数の設定

トップセールス等による受講促進活動の強化、運輸規則等の改正に伴う運行管理者補助者制度の施行等による受講需要の増加に対応し、今年度は、前年度より講習の実施回数を55回増回し、947回の開催を設定した。これにより受講者数は、128,204人となり、前年度より16,687名(対前年比115%)増加した。



講習用テキストの改善や視聴覚教材の作成について

- 平成18年10月から「企業全体の安全性の向上を計画的に実施すること」を目的に運輸安全マネジメントの導入が義務付けられたことにより、新たに運輸安全マネジメントを含む行政の動向や最新情報の掲載、デジタル式タコグラフ及びドライブレコーダー等の安全マネジメント支援ツールの活用方法等を実際の記録映像写真や解析ソフトの表示例等を掲載し、わかりやすく解説するなど講習用テキストの改善を図った。
- ドライブレコーダーの実事故記録映像を活用することにより、実際に車両を運転している状況に近い環境のもとで映像の中に潜む危険要因を探し、安全運転例を考える映像版の危険予知トレーニング(KYT)を作成した。

アイカメラシミュレータを用いた適性診断の実施について

19年2月に東京主管支所において試行実施したが、その際に判明したプログラムの不具合や利用者から得られた要望点を改善すべく、プログラムの修正に着手したが予想以上に日数を要したため、導入スケジュールを変更することとし、プログラムの修正・検証後、担当職員を対象とした操作研修を実施した。20年度は、新たにアイカメラシミュレータを用いた特別診断を実施する。

CG映像を活用した新適性診断システムの開発について
トラック、バス、タクシーの3業態別にCGシミュレーション映像を活用し、運転ぶりをデータ化し、同年代・同業種の他の運転者と比較可能な情報とし、それを提供することで運転ぶりの改善につなげていくことを目的として開発を行った。

(診断項目)

- ・ 安全エコ運転度診断
- ・ 予防安全運転度診断
- ・ 先急ぎ運転度診断
- ・ 思いやり運転度診断

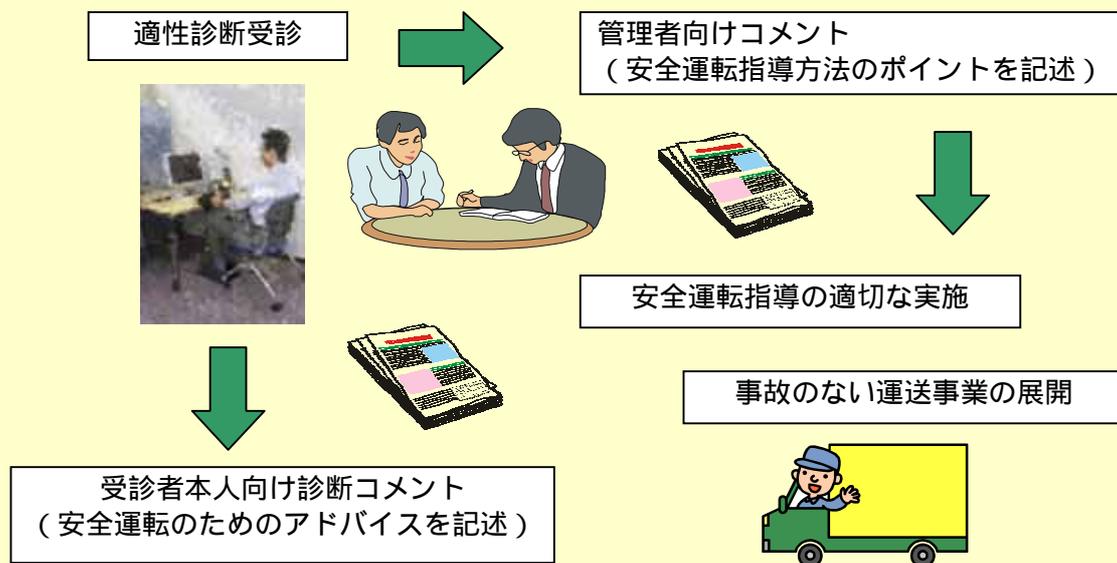
(特徴)

- ・ 運転による車両の動きをすべて記録し、システムが詳細に分析します。
- ・ ベテラン指導者による添乗指導と同じ視点から指導します。



適性診断結果に反映した管理者用コメントの作成について

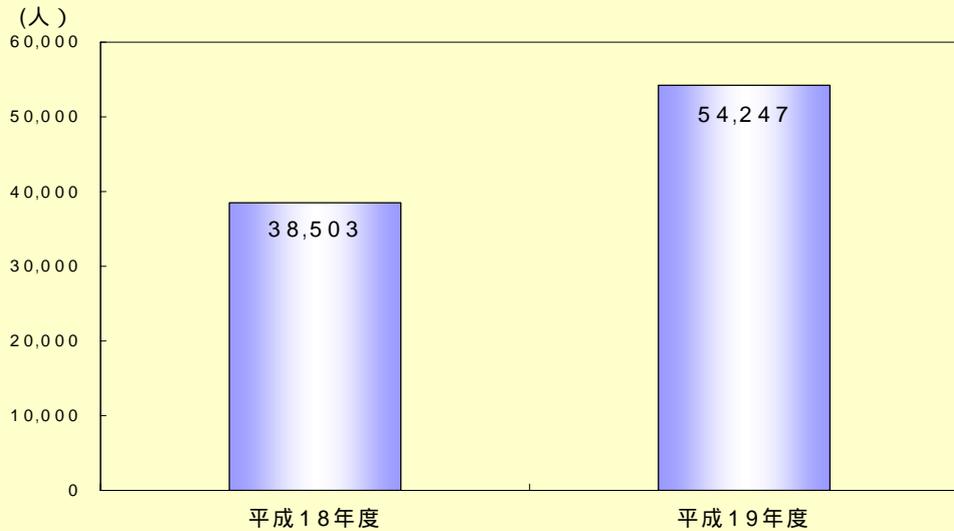
適性診断結果に基づく、安全運転指導をよりの確に行うため、指導ポイントを明確にした管理者(指導者)向けコメントを作成し、20年度に導入予定である新診断システムに採用する。



貸出機器の利用促進について

平成19年度は、約200台の貸出機器が稼働しており各支所から比較的遠隔地にある業者を中心に利用促進を図ったことにより、貸出機器利用による受診者数は、年間5万人を超え、一般診断受診者の21%を占めるまでになった。

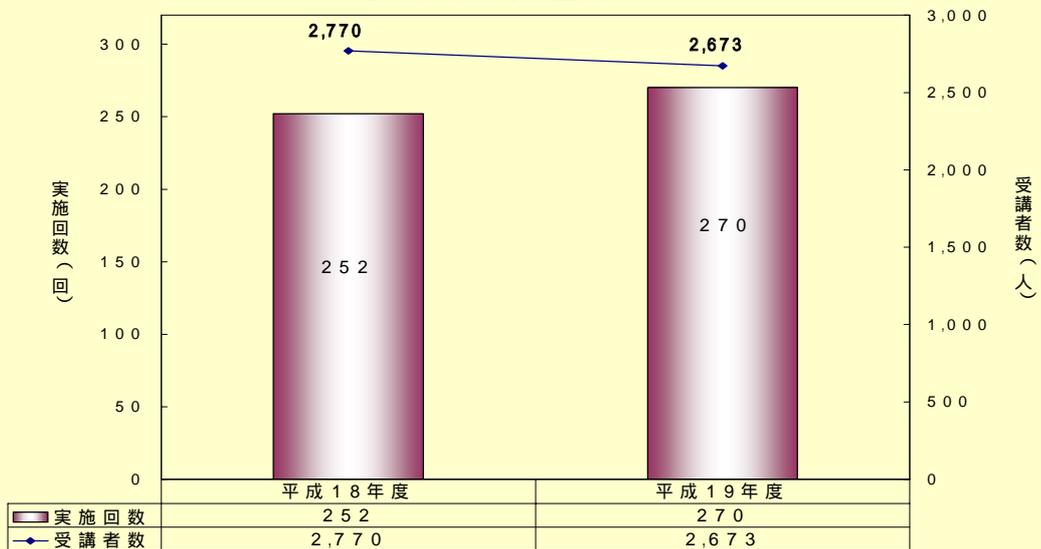
貸出機器利用受診者数の推移



適性診断活用講座のステップアップ化の検討について

平成19年度は、適性診断活用講座を全支所で合計270回（受講者数2673人）実施し、あわせて受講者へのニーズ調査を実施した結果、「繰り返し受講による技術向上」・「さらに高度な助言指導法の習得」など講座内容の高度化を要望する意見が多かったことから、現行の適性診断活用講座を引き続き開催しつつ、ステップアップ化した新しい活用講座の実施に向けた検討を行った。その結果、現行講座のポイント整理、質疑応答、若年・高齢ドライバーの特性、助言・指導等について理論編、実習編に分け講座を実施することとした。

適性診断活用講座実績



2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- ・ CG映像を活用した新適性診断システムについては、次年度から導入を予定している。
- ・ 主管支所において、平成19年度の検討を踏まえたステップアップ化した適性診断活用講座を次年度に試行実施することとしている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

（中期目標）

職員の資質の向上を図るとともに、自動車の運行管理を適切に実施する安全確保体制の強化に資するため、運送事業者の安全マネジメント等の支援を実施する。

（中期計画）

行政の施策による安全マネジメントの支援を図るとともに、運送事業者に対し、事故防止に関する機構のノウハウを提供することにより、事故防止に貢献します。

（年度計画）

自動車運送事業に係る安全マネジメント体制の構築を図るため、事故防止に関するコンサルティング等を実施するとともに、安全マネジメントに関する講習及びドライブレコーダー、デジタル式タコグラフに関する講習を開催します。

年度計画における目標設定の考え方

各主管支所において、積極的にトップセールス等PRを行い、安全マネジメントコンサルティングを実施することとした。

運送事業者及び事業者団体等の要請に基づき、講師派遣を行うこととした。

全50支所で、安全マネジメント講習会を開催することとした。

本部及び1～2カ所の主管支所で、大規模セミナー(シンポジウム)を開催することとした。

全50支所で、デジタル式タコグラフ・ドライブレコーダー講習会を開催することとした。

当該年度における取組み及び次年度以降の見通し

1) 平成19年度における取組み

トップセールス、講習会開催時等に積極的にPRを行い、全国で26件(バス10件、ハイタク10件、トラック6件)の安全マネジメントコンサルティングを実施した。

運送事業者及び事業者団体等の要請に対して、NASVA職員による講師派遣を全国で141件実施した。

運行管理の新技术としてデジタル式タコグラフ、ドライブレコーダーが事故防止のツールとして普及されてきている状況等を踏まえ、さらなる普及促進、活用方法の紹介を中心としたデジタル式タコグラフ・ドライブレコーダー講習会を、平成19年度は全国50支所において54回開催し、1,557名の自動車運送事業の運行管理者などが受講した。

事業者における「運輸安全マネジメント」の導入を支援することを目的として、安全マネジメント講習会を全国50支所で108回開催し、7,646名の自動車運送事業の経営者等が受講した。

【デジタル式タコグラフ・ドライブレコーダー講習風景】



「安全マネジメント」及び「安全マネジメント支援ツール」を中心としたセミナー・シンポジウムを東京、名古屋、大阪において開催した。

- ・本部主催
『第2回 NASVA安全マネジメントセミナー』
日時：平成19年11月16日(金)
10:30~16:40
会場：大手町サンケイプラザ
(東京都千代田区)
参加者：約400名



- ・名古屋主管支所・中部運輸局共催
『中部運輸局・NASVA 自動車事故防止セミナー
in 名古屋』
日時：平成20年3月7日(金)
13:00~17:10
会場：ウィルあいち(名古屋市東区)
参加者：約500名



- ・近畿運輸局主催・大阪主管支所後援
『「運輸安全マネジメント体制の構築」へ向けて』
日時：平成20年1月25日(金)
13:00~16:30
会場：ドーンセンターホール(大阪市中央区)
参加者：約400名



2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

引き続き、自動車運送事業に係る安全マネジメント体制の構築を図るため、事故防止に関するコンサルティング等を実施するとともに、受講者ニーズに対応した安全マネジメントに関する講習及びドライブレコーダー、デジタル式タコグラフに関する講習を開催する。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(中期目標)

以上により、事業者の安全対策の充実・改善を促進し、事故防止効果を高める。

(中期計画)

以上の施策を実施することにより、受講者・事業者に対する5段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度について、中期目標期間の年度毎に4.0以上とします。

(年度計画)

以上の施策を実施することにより、受講者・事業者に対する5段階評価の調査における安全対策への支援効果に関する評価度(平成19年度)について、4.0以上とします。

年度計画における目標設定の考え方

年度計画による施策を実施することにより指導講習受講者・適性診断受診者・事業者に対する安全対策への支援効果に関する5段階評価の調査を実施し、4.0以上の評価を獲得することとした。

実績値

1) 平成19年度における取組み

受講者・受診者、事業者に対する安全対策への支援効果に関する調査を以下のとおり実施した。

【調査概要】

・調査期間：平成19年10月～20年3月

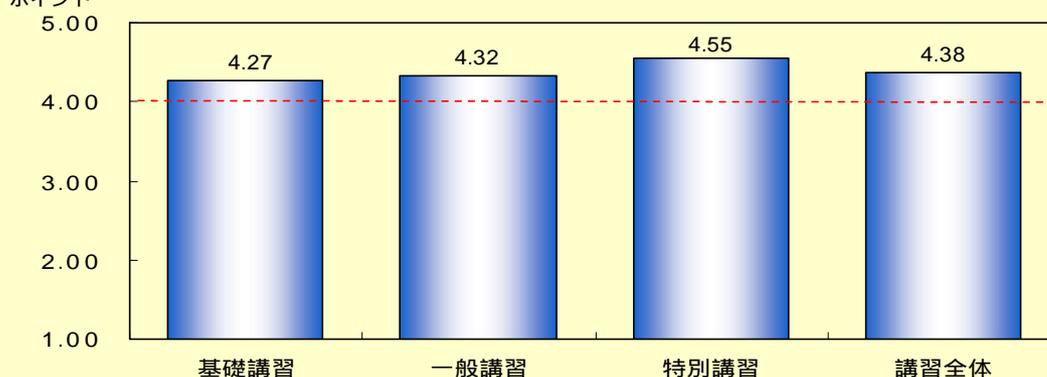
受講者・受診者・事業者に対する調査の回収率等

項目	基礎講習	一般講習	特別講習	適性診断	事業者
アンケート配布件数	5,000	5,360	450	2,690	2,000
回収件数	4,973	5,041	429	2,684	877
回収率	99.5%	94.0%	95.3%	99.8%	43.9%

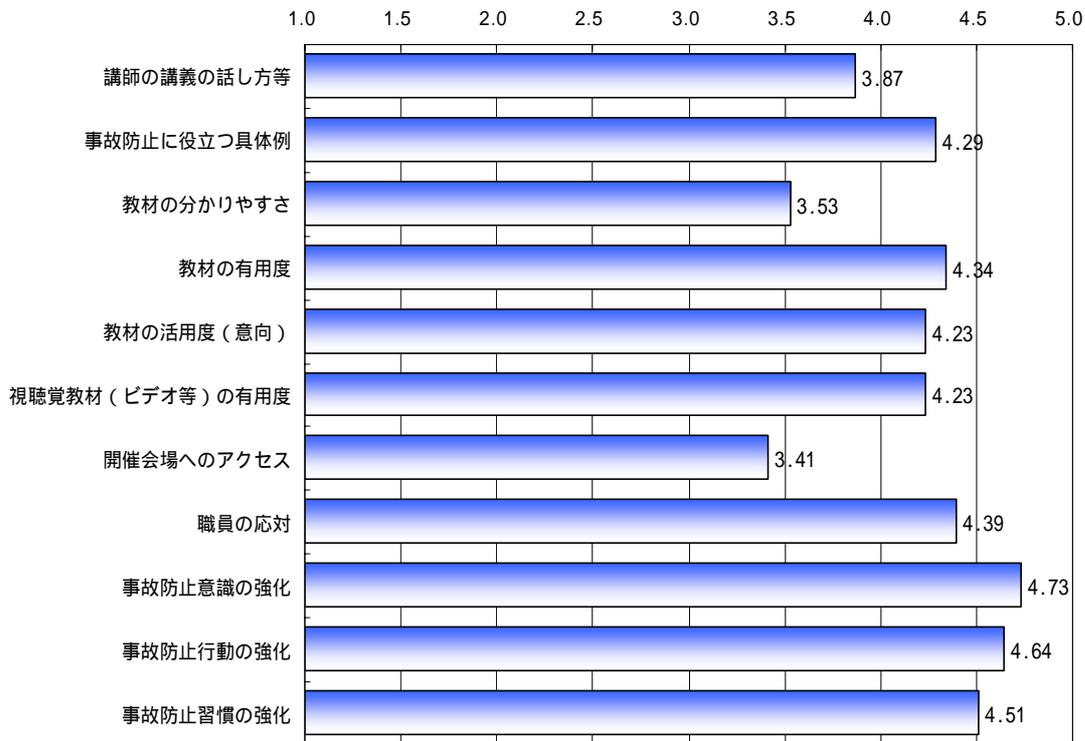
受講者の評価度

18年度より0.02ポイント低下したが、講習全体で4.38の評価を得た。

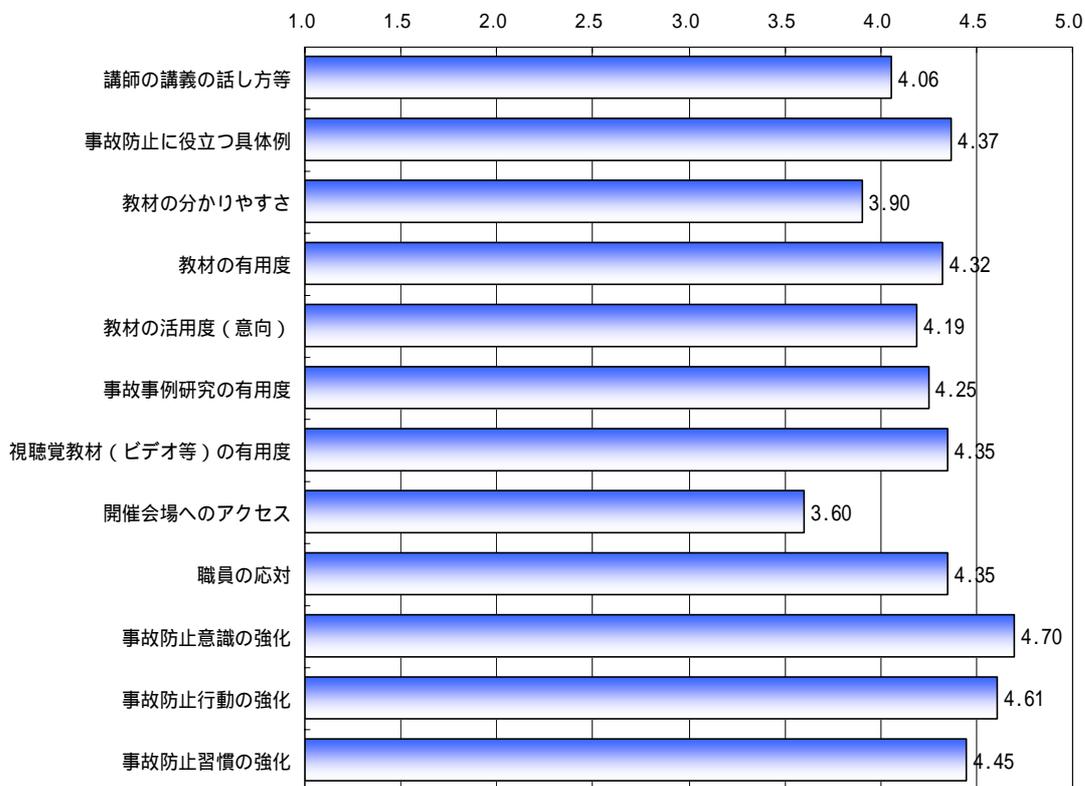
評価度ポイント 受講者における安全対策への支援効果に関する評価度



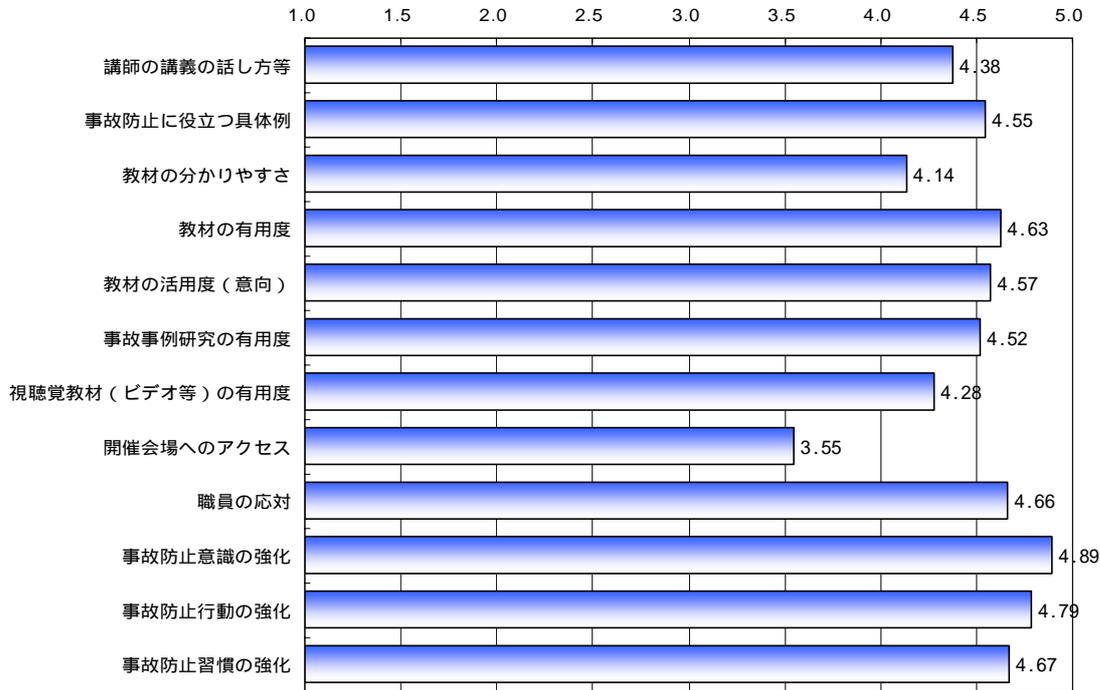
【基礎講習】 安全対策への支援効果に関する項目別評価



【一般講習】 安全対策への支援効果に関する項目別評価

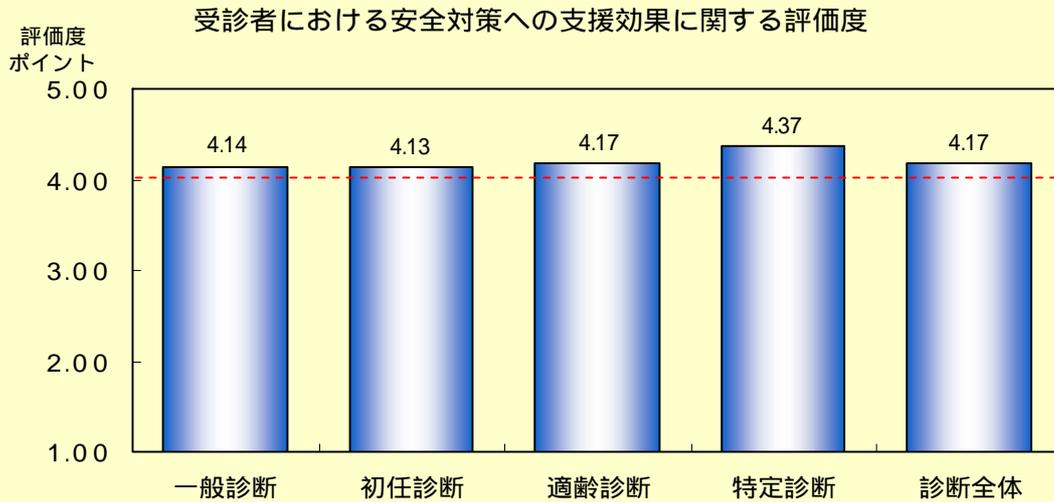


【特別講習】 安全対策への支援効果に関する項目別評価

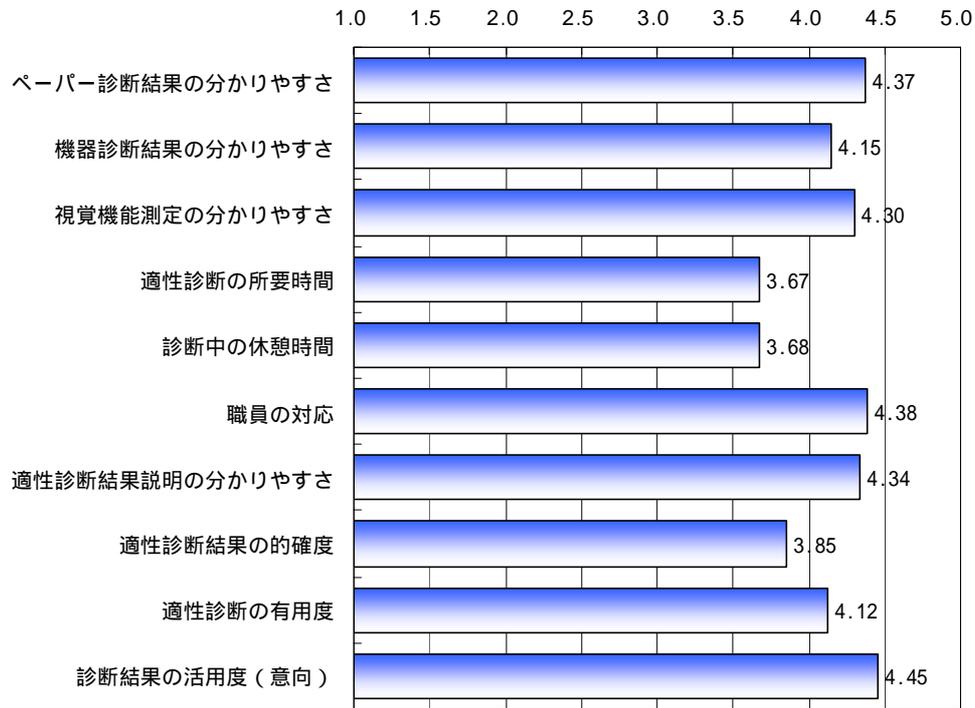


受診者の評価度

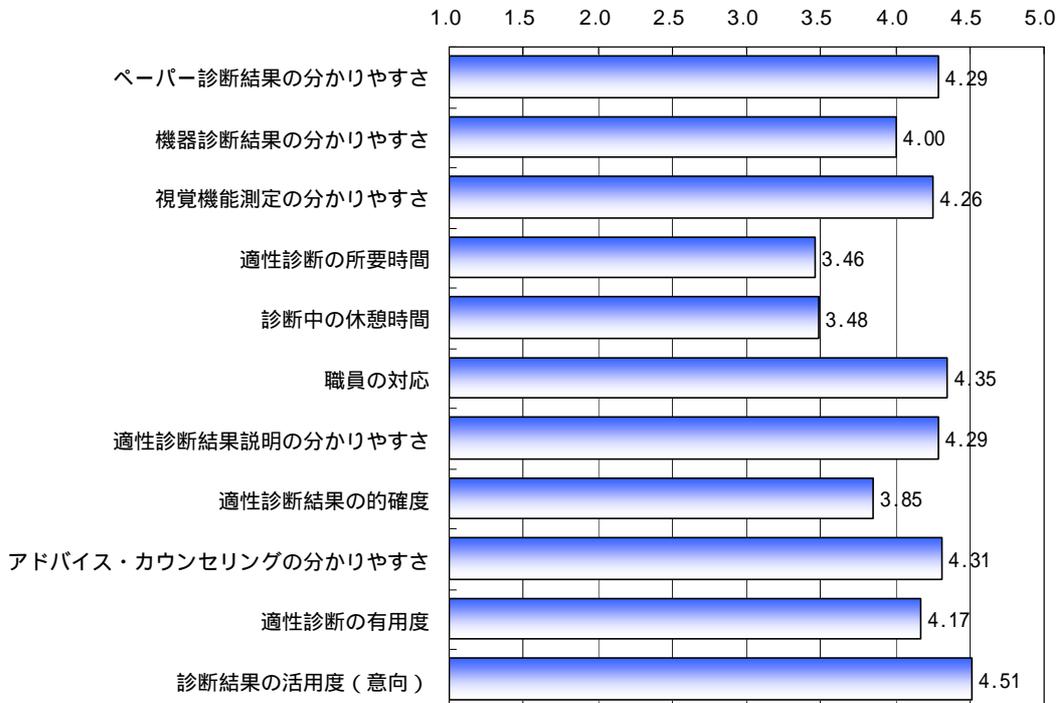
18年度より0.04ポイント低下したが、診断全体で4.17の評価を得た。



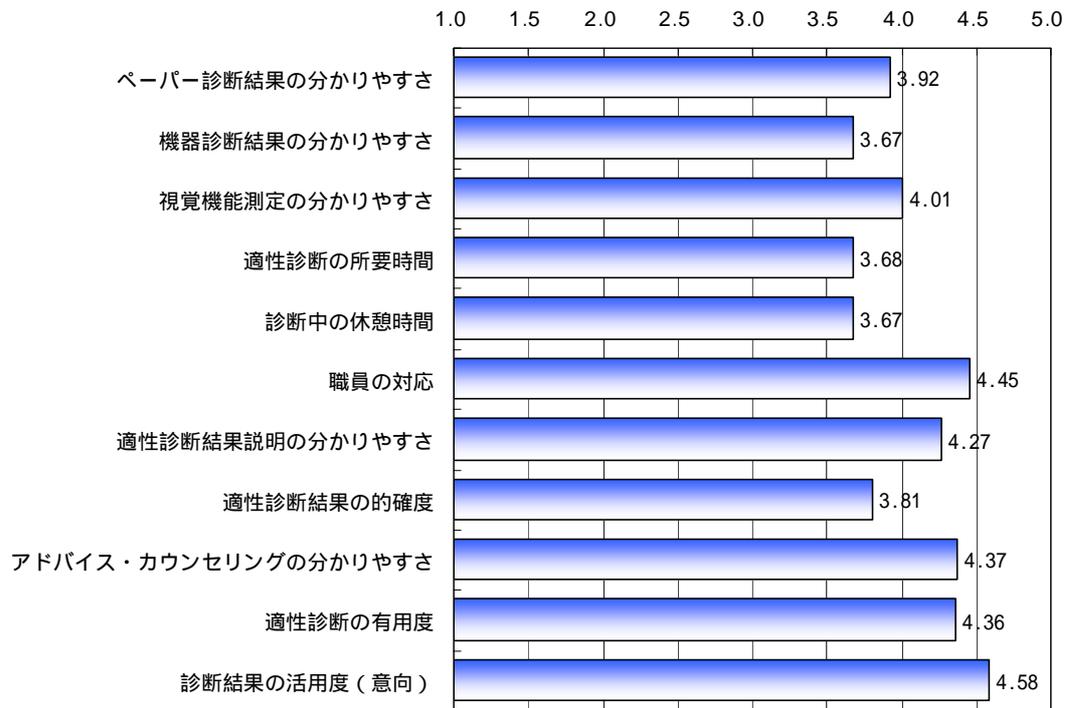
【一般診断】 安全対策への支援効果に関する項目別評価



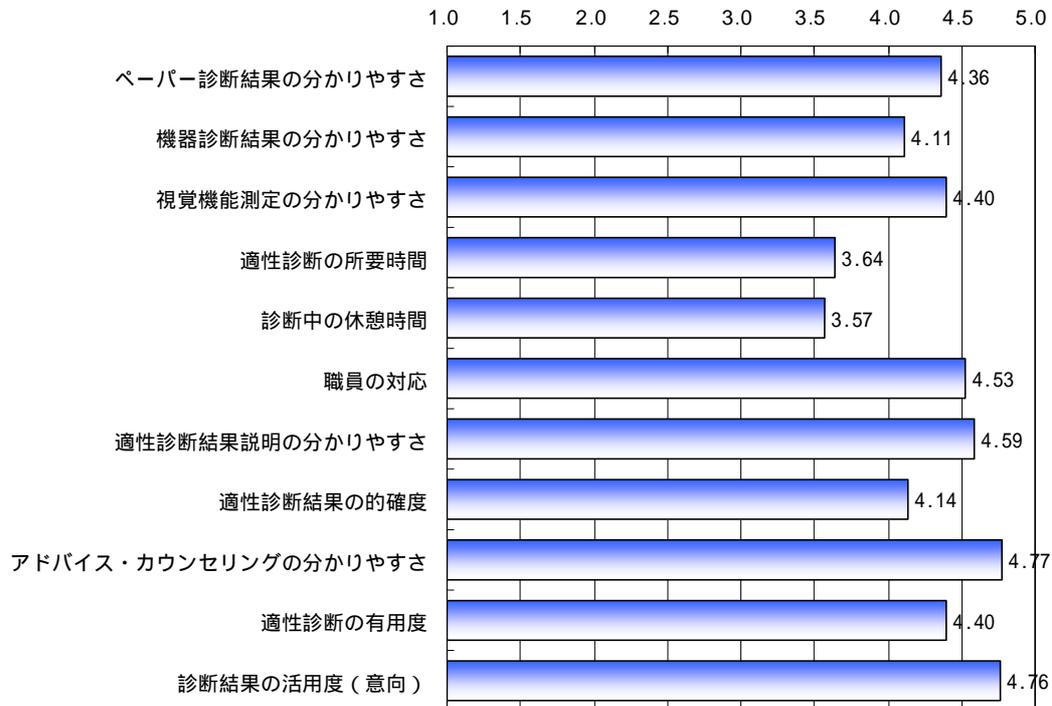
【初任診断】 安全対策への支援効果に関する項目別評価



【適齢診断】 安全対策への支援効果に関する項目別評価

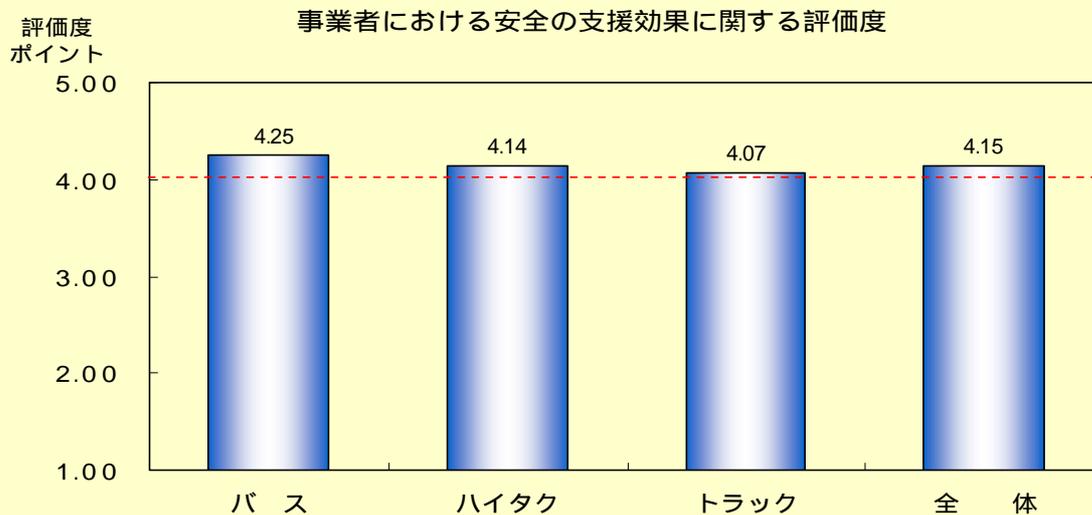


【特定診断】 安全対策への支援効果に関する項目別評価



事業者の評価度

18年度より0.08ポイント低下したが、指導講習・適性診断全体で4.15の評価を得た。



2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

引き続き受講者・受診者及び事業者に対する調査を実施するとともに、調査結果を分析のうえ評価の高くない項目について、改善を図る。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(2) 指導講習・適性診断の実施機関になろうとする民間団体等への支援

(中期目標)

新たに指導講習・適性診断の実施機関になろうとする民間団体等について積極的に認定取得を支援する。

(中期計画)

新たに実施機関になろうとする民間団体等への機構の適性診断システムの提供や教育訓練を実施します。

(年度計画)

新たに実施機関になろうとする民間団体等への機構の診断機器等の提供や適性診断員等への教育訓練を実施します。

目標及び目標設定の考え方

新たに実施機関になろうとする民間団体等に対してノウハウを提供し、N A S V A方式の診断を普及させる。

他の認定機関のレベル維持・向上を図るため、要請があれば教育訓練等の支援を実施する。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成19年度における取組み

新たに認定機関になろうとする団体等に研修を実施 (5団体6名)

新たに認定機関になろうとする団体に貸出用自動適性診断機器(1台)を貸出した。

新たに認定機関になろうとする団体への積極的な支援を行い、1団体が認定を受けるに至った。

2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

引き続き次年度においても、新たに実施機関になろうとする民間団体等への機構の適性診断システムの提供や教育訓練を実施することとしている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- ・ 外部の認定機関のカウンセラー教育訓練研修を実施 (1団体3名)
- ・ 外部の適性診断実施機関にカウンセラー資格要件研修を実施 (1団体1名)
- ・ 外部の認定機関の指導主任者に教育訓練を実施 (5団体18名)
- ・ 外部の適性診断実施機関の経済的負担を鑑み、従来機構本部にて実施していたカウンセラー資格要件研修を地方で実施した。
- ・ 外部の適性診断実施機関に貸出用自動適性診断機器(1台)を貸出した。